



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

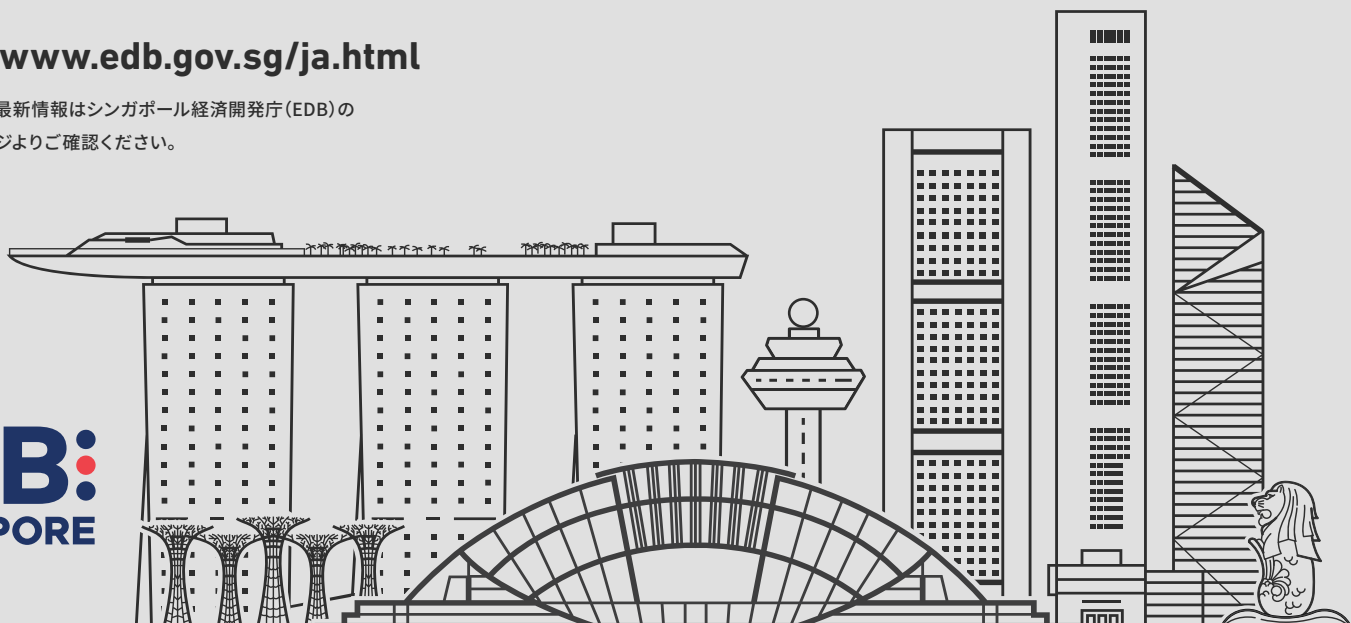
Apr.-Jun.
2023

利益と目的のバランスを取りながら、
より良い世界を目指すシンガポール

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の
公式ホームページよりご確認ください。

EDB:
SINGAPORE





利益と目的のバランスを取りながら、 より良い世界を目指すシンガポール

シンガポール経済開発庁(EDB)が管轄する2022年の固定資産投資額が、過去最高に達した。世界的に経済の先行きが不透明なか、海外直接投資を行う投資家たちが投資先に求めることは何か。そしていま、改めてシンガポールに注目する理由とは――。

世界中で求められるビジネスと環境とのバランス

混乱と危機に見舞われ、激動の時代に耐えてきた2000年以降の世界。社会は地球規模で、気候変動や食料不安、格差の拡大など深刻化する課題に直面している状況だ。

世界人口の増加にともない、栄養不足を解消して、すべての国民が健康的で持続可能な食生活を送れるようにすることは、よりハードルの高まっている課題だ。その解決のためにも、家畜に代わるタンパク源の確保が急務となっている。

また、人口が増加すればするほど必要とされる資源やエネルギーについて、化石燃料を燃やしたり有限な物質の消費を加速させたりせずに、ニーズを満たす方法を見つけなくてはならないことは、いまや常識になっている。

この問題に対して、デジタル経済はいくつかの答えを見つけ、より少ない消費で済む経済機会を提供している。一方で、急速に発展するインターネット経済が、基本的な情報手段を持たない人々を取り残す危険性もある。

こうした問題はいずれも、社会とそれを支える企業にとって大きな課題となっている。それはつまり、問題を解決するために適応し

革新する企業には繁栄の機会がもたらされ、そうでない企業は後退の危機に直面することを意味する。





混乱や危機はポジティブな変化へのトリガー

アジアでは、最近の世界の出来事が人類に悪影響を及ぼしたと考えるリーダーが大多数を占めていることが、調査で明らかになった。しかし逆に、アジア地域の企業の約半数は、こうしたネガティブな要因が自社のビジネスにプラスの変化をもたらし、より機敏で柔軟かつ革新的になり、さらに従業員や顧客、環境の幸福を重視するようになったと答えている。

海外直接投資を行う投資家 (FDI) たちも、このポジティブな変化を受け入れている。アメリカの経済専門通信社であるBloombergが世界のFDIを対象に実施した2022年の調査によると、半数以上が2021年当時よりも世界経済に関して楽観的になったと回答。現在およそ60%のFDIが投資戦略に、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する事項を組み込み、80%が今後3年以内に国際的に事業を拡大する意向を示した。

なぜこれが「朗報」なのか。それは、世界の課題の壁が差し迫っているにもかかわらず、ビジネスリーダーたちは解決策が見つかることと確信しており、適切な環境を見つけることができれば投資する用意があることを強く示唆しているからだ。

Bloombergの調査によるとFDIは、将来の経済を形づくり、その中で成功するために必要なものを見つけることに重点を置くようになってきている。具体的には、高度なスキルを持つ労働力、発達した金融市場、国際基準を満たした事業環境へのアクセスを意味する。要するに、これらの要素が、政情不安や安全保障上のリスクを回避し、安定した通貨でビジネスを行うことと同様に大切になってきているということだ。

この調査ではさらに、投資家が、技術的な変化を受け入れる、機敏で柔軟性のある投資先を求めていることがわかった。ESG要素は投資判断においてますます重要な要素になってきている。というのも、投資家の3分の2が、持続可能な取り組みを採用している国への投資の可能性が高いと述べたのである。

シンガポールはアジアの到達地

世界のFDIの10人中4人が、今後1~3年の間にアジア太平洋地域へ投資することを検討している。そしてアジアに目を向けたとき、シンガポールは彼らが思い描くトップ3に入っている。

これは、投資基準が複雑で厳しいものになるにつれ、多くのFDIが進化するニーズを満たすため、シンガポールに注目するように

なった結果だ。世界的な調査によると、FDIはシンガポールに対して主に、持続可能な開発プログラム、ハイテクソリューションの利用可能性、世界クラスのインフラ、政治的安定性、熟練した労働力といったイメージを持っているという。

実際シンガポールは、Bloombergの調査によると、社会・政治、経済、技術・インフラ、人間・健康の各要素を網羅するほぼすべての基準において、新興市場と先進市場の両方の平均評価よりも高くランクづけされている。

投資の可能性という点でシンガポールは、先進的な技術と革新性においてFDIから高い評価を得ており、ASEAN (東南アジア諸国連合) 地域における革新的なグリーンフィールド投資 (現地法人を設立して工場などを一からつくる投資) 先として、トップになっている。

そうしてシンガポールは2022年上半期には、ASEAN諸国、中国、韓国、日本よりも多くの投資を呼び込んだ。また、EDBは2022年通年で、過去最高となる225億SGD (約2兆2,500億円) の固定資産投資額を集めた。

違いを生み出すシンガポールのビジネス環境

食料安全保障、再生可能エネルギー、カーボンマネジメントのサービス、デジタル経済などの分野でイノベーションをリードする企業は、ハイテクソリューションの利用可能性、熟練した知識のある労働力、先進的な規制が整った環境、ビジネスに適した投資環境などを理由に、シンガポールをパートナーに選択している。

そのなかにはマイクロソフト (アメリカ) やグーグル (アメリカ) も含まれており、デジタル格差のないインクルーシブな社会の実現のための地域的・世界的な計画と、世界の最も差し迫った問題を解決するためのテクノロジーの導入を推進する拠点として、シンガポールを選んでいる。

また、シンガポールをパートナーとする企業には、持続可能で革新的なソリューションへの高まる需要に特殊素材の開発で応え、世界をリードするArkema (フランス) や、再生可能エネルギー分野のグローバルリーダーであり世界第4位の風力・太陽光発電事業者であるEDP Renewables (スペイン) の一員であるEDPR APACも含まれている。

さらに、養殖AIソリューションプロバイダーのAquaEasy (シンガポール) や、果物・野菜大手Dole (アメリカ) などの企業は、健康的で持続可能な食料システムの構築が求められるなか、食料生産を無駄なくより費用対効果の高いものにする革新的な生産およびアップサイクルのソリューションをシンガポールで設計している。

社会には、私たちが直面する大きな課題を解決するための才能とビジョンがすでに備わっている。これらの課題に立ち向かうことを決意した世界で最も先駆的な企業の多くにとってシンガポールは、パートナーシップ、コラボレーション、イノベーション、変化への寛容さを兼ね備える。そしてシンガポールは、将来の世代のため、世界を再構築するために必要な環境を提供している。

*本稿は、Bloomberg Media Studios (“Singapore: Balancing Profit and Purpose for a Better World”) を翻訳・再構成したものです。



現役大学生モデル世良マリカさんが語る、 “スマートな街”シンガポールの リアルな魅力

シンガポールで進むSDGsの取り組みが、BSテレビ東京の報道番組「日経ニュース プラス9」内のコーナー「SDGs 未来への一歩」で、3週連続で取り上げられ話題となった。そこでこの「BRIDGE Singapore Business News」では、現地取材にあたった現役大学生モデルの世良マリカさんにインタビュー。前編の今回は、シンガポールの街や食文化、女性が活躍する社会についてなど、取材を通して感じたというシンガポールのリアルな魅力を伝えてくれた。



現役大学生モデルの世良さんがシンガポールを取材

「シンガポールを訪れたのは今回が初めてでした。マーライオンなど有名な場所もあつてずっと気になっていたのですが、来る機会に恵まれませんでした」

しっかりと落ち着いた口調で語る世良マリカさんは、慶應義塾大学総合政策学部に籍を置く現役大学生。モデルとしても活躍中で、今回のシンガポール渡航は、2022年4月から1年間レギュラー出演していたBSテレ東の報道番組「日経ニュース プラス9」（以降「日経プラス9」）がきっかけだった。SDGsに取り組む企業を取材するコーナー「SDGs 未来への一歩」でシンガポールの特集が今年3月に生まれ、そのコーナーのキャスターを務めていた世良さんは取材のために2月上旬、シンガポールを訪れたのだった。



外国企業を巻き込みながら拡大する 人と地球に優しいビジネス

世良さんは今回、日経プラス9の取材のために滞在した4日間のことを、番組で放送されなかった部分も含め語ってくれた。

「まず、シンガポールは街がスマートでした。2020年から21年にかけて集合住宅が完成したブングル・ノースショア地区は、冷房の使用を効率化できるよう、地区内の風の通り方や強さ、日射状況などをシミュレーションしたうえで設計されていました。そこに暮らす方たちに話を聞くと、蒸し暑い日でも室内はエアコンなしで涼しく快適だとおっしゃっていました」

世良さんが取材で訪れたブングル・ノースショア地区をはじめ、シンガポールではスマートシティの開発が盛んだ。現在は、スマートテクノロジーが活用されたビジネス地区のブングル・デジタル地区や、大型スマートシティのテンガータウンのプロジェクトが進行中。いずれも2023年中にオープンする予定となっている。

「ブングルやテンガーの開発の中心を担うシンガポールの政府機関・住宅開発庁(HDB)のギャラリーも取材で訪れました。最新のニュータウンの模型やパネルを見ながら、シンガポールがこれからつくろうとしている街のことを詳しく教えていただけて、大変おもしろかったです。いまのライフスタイルに合う、住む人のことを大事に考えた街づくりという印象を受けました」

さらに、世良さんが「今回の取材のなかでも、個人的にとっても興味深かった」と言うのが、培養肉産業。シンガポールでは食料自給率がおよそ10%と低いことから、政府は2030年までに自給率を30%に引き上げる「30×30」というプランを掲げ、振興に力を入れている。その一連の流れのなか、いま特に注目を集めているのが培養肉産業なのだ。

培養肉とは、動物の細胞を培養して生み出す肉で、土地や水を節約できるなど環境負荷が少ないことが特徴。その培養肉について、シンガポール食品庁は2020年、世界に先駆け、アメリカのフードテックEat Justに対して販売を認可した。

「認可されたというその鶏肉をいただきましたが、見た目や食感、味も、いつも食べているお肉とまったく変わらず驚きました。取材に応じてくださったEat Justの培養肉部門の子会社・GOOD Meatのジェフ・ユウ(Jeff Yew)さんは30代とお若く、お話は熱心で、事業に対する強い意気込みが感じられました」

そんなGOOD Meatは現在、シンガポールにアジア最大の培養肉工場を建設中。今年の秋にも稼働する予定ということで、期待が

高まっている。

Eat Justのような人と地球に優しいビジネスの発展のために、シンガポールではシンガポール経済開発庁(EDB)が中心となり、日本を含む海外から積極的に企業を誘致しているのだ。

女性が活躍し外国企業に優しい国

世良さんは、取材全体を通して得た感想についても話してくれた。「シンガポールではとにかく女性の活躍が目立つなと感じました。日本と一番違うなと思ったところです。『日経プラス9』で2022年の春から1年間、日本でいろいろな企業に取材に行かせてもらいましたが、お話を聞く相手、大事なポジションに就いているのは男性の方が多かったです。それが逆にシンガポールでは、シンガポール金融管理局(MAS)やJTCコーポレーションなど、インタビューに応じてくださった方のうち半分くらいが女性でした」

国際機関の世界経済フォーラム(WEF)が各国の男女格差を評価している「ジェンダー・ギャップ指数」によると、日本が2022年に146カ国中116位だったところ、シンガポールは49位。日本よりも男女格差が小さいことが示されている。

実際シンガポールでは、出身地や背景に関係なく能力を重視するメリトクラシーが貫かれている。女性のリーダーシップについても、例えば、女性の国会議員の割合は2006年に20%を超えている。

世良さんは全体的な印象としてさらに、「シンガポールに進出する外国企業の多くが、政府の支援がしっかりしていると評価していました」とも語った。

シンガポールは人材確保のサポートや用地の提供、研究・開発の支援などを通じて、海外投資の呼び込みに長年力を入れてきた。2023年2月にはEDBのベア・スワンジン(Beh Swan Gin)長官(当時)が、半導体関連のエレクトロニクス産業が牽引し、2022年の固定資産投資額が前年比91%プラスで過去最高となるなど好調とも発表した。

そうした誘致の推進に尽力してきたのがEDBであり、世良さんは同行のタン・コンフィ(Tan Kong Hwee)副次官へのインタビューについて、「半導体産業は、他の経済にも大きな波及効果を持つと説明していただきました」と話した。そして、「タンさんは話しやすくてとても優しい方でしたが、今回シンガポールで取材させてもらったみなさんが、優しい人ばかりだったことも印象的でした」と4日間にわたった取材のことを振り返った。



COMPANY CASE STUDY



シマノ“未来の工場”完成で島野容三会長が語る、 シンガポールの人材を中心とした 生産のグローバル化戦略

SHIMANO

自転車部品や釣り具を製造するグローバル企業のシマノが2023年5月、デジタル技術やロボットなど最新鋭の設備を導入した「未来の工場(Factory of the Future)」をシンガポールに誕生させた。シマノが初の海外生産拠点としてこの地に進出したのは1973年のこと。以来50年、生産のグローバル化を先頭で支えてきたシマノシンガポールが、これから向かう先とは——。「シンガポールの優秀な人材とともに腰を据えてものづくりを続けてきた」という島野容三会長に話を聞いた。

現地人材の活用で海外工場を統括する シマノシンガポール

主力のスポーツ自転車用部品で世界シェアトップ。あらゆるメーカーの自転車のギアやブレーキなどの中核部品に採用されていることから、“自転車業界のインテル”と呼ばれる——それがシマノだ。

特に自転車スポーツが盛んな欧米市場での評価は高い。最高峰の自転車ロードレースのツール・ド・フランスでは、その信頼性から選手の7割以上が同社の部品を搭載しているとも言われ、いまや海外売上げが9割を占める。

2021年まで20年にわたり5代目として社長を務め、現在は会長の島野容三氏はこう話す。

「シンガポールへの進出は、1965年にアメリカ、1972年に欧州に販売拠点を置き、輸出が増えてきたことがきっかけでした。販売だけでなくものづくりもグローバル化させるため、東南アジアの

どこかに海外工場をつくらうという話になったのです。それで当時社長だった父(2代目の島野尚三氏)がさまざまな場所を見て回り、政情や経済が最も安定していたシンガポールに決めました。1973年、シンガポールが建国して8年で進出したので、シンガポールがまだ若いころからともに歩んできたことになります」





シンガポール南西部のジュロン工業団地に1973年、シマノ初の海外工場は建てられた。自転車部品の製造でみるみるノウハウが蓄積し、生産技術はいつしか日本の工場に劣らないレベルに到達した。さらに、製品の品質を大きく左右する金型について、日本と同じ製造設備が唯一シンガポール拠点に導入されて以降は、日本のものと寸分違わない製品をつくれるまでになった。

そうしてシマノシンガポールは、海外工場を統括するようになる。1990年以降、シマノはマレーシア、インドネシア、フィリピン、チェコ、中国(2カ所)で合計6つの海外工場を建てたが、「資金的にも人的にも、さらには技術的にもシンガポール拠点が核」になった。シマノシンガポールから出資し、ラインの立ち上げや技術移転、人材の育成など多くの支援のほか工場運営も、シマノシンガポールの社員が中心となり行ってきたのだ。

というも、シンガポール人の多くは英語や中国語などアジア圏で使われる広い言語が堪能で、世界各地の工場のスタッフと円滑にコミュニケーションが取れることは、日々オペレーションをするうえでプラスだった。その優位性を活かしてシンガポール拠点は、生産のグローバル化の足がかりとなったのだ。

「我々は、シンガポールの人を信頼し、積極的に現地の人材を採用しながらシンガポールで腰を据えてものづくりを続けてきたのですが、それが功を奏しました。社員たちに『世界をリードするのは君たちだ。ここでがんばれ』とメッセージを送り続けるうちに、個々の能力が開花しました。優秀な人材に恵まれてきたからこそ、シンガポール拠点はここまで発展したのです」

日本のマザー工場を補完する役割に期待

東南アジアの中心に位置し、物流や人の移動にも便利なシンガポールで、シマノシンガポールは1973年の設立以来、事業を順調に拡大させてきた。近年では2014年に、自転車文化を発展させるため、自転車をテーマとした体験型展示施設「SHIMANO CYCLING WORLD」をオープンさせた。そして2023年5月、ついにシンガポールに誕生したのが、「未来の工場(Factory of the Future)」と位置づける新工場だ。島野会長はこう説明する。

「シンガポールに工場を建てて今年で50年。海外工場の統括会社としてこれからもがんばっていくために、老朽化が進んでいたもともとの工場の代替として造りました。大阪府堺市の本社工場は2014年に建て替え、当時は最先端でしたが、さらにその上に行く“未来の工場”が完成しました。今後、海外工場のフラッグシップ工場となるよう仕立てていくつもりです」

未来の工場は、ロボットによる自動化に加え、AIやIoTなどデジタル技術を活用したスマートファクトリーだ。この工場では、原材料管理から製造工程、製品の管理まですべての製造過程の

データをセンサーにより集積させる。そのビッグデータをAIがリアルタイムで分析し、生産効率の改善を行う。また、各工程にロボットや自律型無人搬送車などの機材を可能な限り導入して自動化を徹底することで、労働力の削減を図る。

この最新鋭の工場に投じられた金額は約200億円(約2億5,000万SGD)。2018年に着工し、約3万平方メートルの敷地に地上5階地下2階、延べ床面積4.3万平方メートルの広さを持つ。建設地は、先端製造の研究開発および製造拠点としてジュロン地区内に新たに開発された「ジュロン・イノベーション地区」だ。そして、そこへの移転の決め手となったのが、シンガポールの産業育成や投資誘致を担う政府機関であるシンガポール経済開発庁(EDB)からの助言だったという。

「シンガポールに進出して以来、EDBが常に我々の窓口で、いつも親切にバックアップしてくれました。そのため、EDBから新たな開発地区に工場を移してはどうかと勧められたときにも、EDBが言うのだから間違いないとすぐに移転を決めました」

島野会長は、さらに続ける。

「シンガポールは、いかにコンペティティブであるかということに常に意識している国です。そのため行政、特にEDBはビジネスのことや、また我々がどういった支援を必要としているかを非常によくわかっていて、シンガポールに進出する企業へのアドバイスが的確なのです」

シマノの新工場は生産拠点としてだけでなく、研究開発拠点としての役割も果たす。今後は、身につけて使用するコンピューターの技術であるウェアラブル技術を製品に活用するための研究や、サイクリング用アパレル製品向けの特殊素材の開発などが行われる予定だ。

「シマノはシンガポールで、開発やデザイン業務まで行えるようになってきています。事業活動に関わる技術や技能の多くを備えていて、司令塔である日本のマザー工場の機能を補完する力をつけつつあるのです。研究開発能力を持つ新工場も完成したということで、これからの発展に大いに期待しています」

シンガポール拠点、そしてシマノのこれからのために、EDBはどのような協力ができるのか。その問いかけに、島野会長はこう答えた。

「拠点のさらなる発展のためにも、ますます優秀で高度な人材が必要です。これまでシマノシンガポールの成長を支えてきたのはシンガポールの人材でした。我々はものづくりだけでなく、研究開発やデザイン開発の面でもシンガポールの産業に貢献していくつもりなので、これからも、現地の人に働いてもらえるよう、人材確保のためにぜひとも協力してもらいたいと思っています」



シンガポールと人材

GSKのマイク・クライトン地域社長が語る、 優秀なローカルチームのつくり方

多国籍企業からスタートアップまで、あらゆる企業からパートナーとして選ばれているシンガポールには、世界から優秀な人材が集まっている。シンガポールに進出する企業はこの地で、実際にどのように人材を活用し、ビジネスを優位に展開しているのか。シリーズ最初の今回は、グラクソ・スミスクライン(GSK)を取り上げる。

GSKのRegional President for Greater China and Intercontinentalであるマイク・クライトン(Mike Crichton)氏は2018年にシンガポールに移住したばかりだが、現地の人々のように屋上で食事をしたり、シンガポールを代表するコーヒー「コピ(Kopi)」を愛飲したりと、シンガポールの文化にすっかり馴染んでいる。Roche、AstraZeneca、Novartisといった医薬品メーカーの製薬部門で働いてきた経験を持つクライトン氏が、シンガポールのグローバル人材コミュニティの一員となり、影響力を発揮している。そこで、アジアの成長におけるシンガポールの役割に期待を寄せる理由と、チャンスをつかむためのチームづくりについて聞いた。

Q: あなたの役割について教えてください。

GSKは、科学、技術、才能を結集し、病気を克服することを目的とするグローバルバイオフーマ企業です。今後10年間で、ワクチン、特効薬、一般薬によって、25億人の健康に貢献すること、そして、GSKの従業員が活躍できる会社を目指すことを目指しています。

私は現在、9つのマーケットを管轄しています。7,500人以上の社員を率いて、地域の患者様に医薬品やワクチンをお届けすることが主な役割です。「戦略」と「実行」の両方に時間を割き、

例えば、満たされていない医療ニーズはないか、医薬品やワクチンをより早く患者様に届ける方法はないかなどを、チームと協力して常に探したり考えたりしています。目標達成を共に目指すビジネスパートナーとの関係を築いていくことも欠かせません。毎日変化があるので、とても楽しいです。



Q: GSKがシンガポールに進出した理由について教えてください。

GSKは1959年にシンガポールに拠点をつくりました。グローバルヘルスケア企業の中では、最初にシンガポールに進出した企業です。小さな営業所からスタートした私たちは、25億SGD(約2,500億円)以上の投資を行い、シンガポールの医療システムとバイオメディカル・サイエンス産業に最も貢献する企業の一つに成長しました。現在、新興市場およびアジア太平洋地域のバイオ医薬品事業の地域本部であるAsia Houseと製造拠点だけでも、シンガポール内のグローバル、リージョナル、ローカルの各ビジネスユニットで、1,500人以上の従業員を雇用しています。

私たちがシンガポールに進出したのにはいくつかの戦略的な理由があります。まず、シンガポールには素晴らしいビジネス環境が整っています。ビジネスとイノベーションを推進する政策、高度なインフラ、確立された法律と知的財産制度。そして、非常に高いスキルを持つ労働力や、国内外の才能ある人材を惹きつける魅力があるのです。また、地理的に、アジア全域の市場へのアクセスが容易なのも重要なポイントです。

シンガポールでの事業展開で、私が誇りに思うことの一つが、GSKの製造拠点です。例えば、シンガポールの南西部に位置する工業地域ジュロンでは、常に最先端の製造技術を導入し、多くの新薬の製造が、他のグローバル拠点よりも早く、まずはここからスタートします。また、西部のトウアスでは、小児死亡の原因となる世界中の疾患のうち、約45%をカバーするワクチンを2種類製造しています。これは、当社のグローバル・ヘルス・アジェンダにも大きく寄与しています。

シンガポールには、当社のグローバルビジネスおよび地域事業の本部が多く置かれています。これは、重要な意思決定がシンガポールで行われ、その決定が、世界各国の支部のオペレーションにも影響を与えることを意味します。

Q: シンガポールでのチームづくりを検討している企業に対して、アドバイスはありますか。

現在、シンガポールのGSK Asia Houseでは、40近くの国籍の方が働いています。本当に、多様な人材が集まっているのです。私は、さまざまなバックグラウンドを持つ人材が集まることはとても重要だと考えています。なぜなら、私が担当する地域は非常に多様で、GSKの社員は、当社のサービスを多種多様な患者様や

お客様へ提供する必要があるからです。シンガポールの人々の素晴らしいところは、もともと国際的な視点を備えていることです。彼らは国際都市シンガポールで生まれ、高い適応力が養われています。そのため、異なる文化や国籍の人々と、スムーズに意思疎通ができるのです。

シンガポールにチームをつくることは、企業にとって賢明な選択だといえます。シンガポールは、先述の通りビジネスがしやすいうえに、他の市場へのアクセスや、関係性も良好です。魅力的なグローバル人材と、簡単に接点を持つこともできるでしょう。私の個人的なアドバイスとしては、現地で強力な人事チームをつくることをお勧めします。

Q: シンガポールのビジネスエコシステムは、どのような点でメリットがあると思いますか。

なんとといっても、世界最高峰の人たちと交流できることです。私を例にとると、各国企業のCEO、慈善団体の代表、大臣、そして国内外の素晴らしい才能の持ち主などに会うことができました。とても幸運だと思っています。シンガポールは国際的なハブであり、多くの企業の地域本部があるため、自分が慣れ親しんできた業界だけではなく、多種多様な業種に触れることができるのです。

Q: 実際にシンガポールに住んでみて、住み心地などはいかがですか。

私は、シンガポールの屋台街でローカルコーヒー「コピ」を買うのが大好きなんです。そこで毎日働いているおじさんやおばさんには、いつも深い尊敬を抱いています。

新型コロナウイルスのパンデミックのときもシンガポールにいましたが、シンガポール政府の対応には感心させられました。政府がワクチン接種と、革新的な治療法の調達に注力したことで、近隣諸国よりもはるかに早く他国と行き来できるようになったのです。私の職務では、世界各国のビジネスの動向を把握しておくことが常に欠かせません。市場を訪問するために、国内外をスムーズに移動できたことはありがたかったです。

そのほかにも、シンガポールは安全で清潔、交通の便が良いです。また、世界最高水準の医療体制が整い、多くの国の医療モデルにもなっています。さらに、多様性に富んでいて、さまざまな文化が融合されている点も、私は気に入っています。



1

デロイト、会計事務所部門の強化に向けて5年以内にシンガポールで3,000人の新規雇用を予定

会計事務所大手のデロイトは、アジア地域の成長計画の一環として、今後5年以内にシンガポールで約3,000人を新規に雇用する計画だ。この計画における新規雇用者の約3分の1は、監査や税務などの規制サービス関連に従事する予定。東南アジア地域CEOのEugene Ho氏によると、会計、工学、経営、さらには心理学の学生など、あらゆる学歴の人材採用に前向きだという。新規採用者の約70%は、コンサルティング、リスクアドバイザー、ファイナンシャルアドバイザーおよび保証業務などに従事する予定だが、従来の会計スキルは依然として重要視される。

シンガポールには約10万人の財務・会計の専門家がおり、2025年までに約7,000人の雇用が見込まれている。エグゼクティブ・リクルート会社Ethos BeathChapmanのエグゼクティブディレクターShalynn Ler氏は「テクノロジーと金融のハブであるシンガポールでは、会計・財務の専門家に対する需要が今後も確約されている」と述べている。

2

HPがインクジェットプリンターの新たな用途としてがん研究やワクチン開発に利用、シンガポールは引き続き重要な拠点に

科学者によって、HPのインクジェット技術が新薬やワクチンの開発に用いられる微小サンプルの作成や、がん研究所で、がん細胞と正常細胞との分離に利用されている。コンピューターやプリンターの需要の減少の影響を受けているHPにとって、マイクロ流体力学分野への転換は、全く新しい収入源を開拓することとなる。HPのCEOであるエンリケ・ロレス (Enrique Lores) 氏は、シンガポールがHPのプリンターヘッドのグローバル製造拠点として、またプリンターのグローバルR&Dセンターにおける7拠点のうちの一つとして重要な役割を果たし続けるとして次のように述べた。「シンガポールではHPが最も先進的なインクジェットプリンターヘッドのいくつかを製造しており、そのヘッドは多くの新しい用途に使用されている。シンガポールは単なる製造拠点ではなく、多くの研究開発を行う場でもある」。現在、HPはシンガポールで3,000人以上の従業員を雇用しており、現地スタッフの約60%が研究開発活動に携わっている。

3

フィンランドのバイオ燃料メーカーNeste、シンガポールの再生可能燃料製造施設拡張プロジェクトで生産開始へ

バイオ燃料大手のNesteが、シンガポールの再生可能燃料製造施設の拡張プロジェクトにおいて、試運転を経て商業生産を開始する予定だ。Nesteは、主に食品産業廃棄物から出る使用済み食用油や動物性脂肪などの廃棄物や残渣から再生可能燃料を生産している。Nesteのエグゼクティブ・バイスプレジデントであるCarl Nyberg氏は、ロッテルダム工場における年間50万トンのプロジェクトに加え、年間130万トンの工場の稼働を予定しており、同社における持続可能な航空燃料の生産能力は最大で年間100万トンほど追加される、とした。加えて、シンガポールにおける施設拡張とMarathon Oil Corporationとのカリフォルニアの新しい合弁工場での生産により、Nesteのバイオ燃料の生産能力は2023年末までに年間330万トン～550万トンに達するという。

4

Linde、炭素回収・貯留事業拡大のためシンガポールに注力

イギリスに本社を置く世界最大の産業ガス会社であるLindeは、過去数年間にわたり、炭素回収および貯留 (CCS) への投資を拡大しており、複数の企業と技術ソリューションおよび貯留施設の開発に関する合意を締結している。同社は、19億SGD (約1,957億円) をかけて拡張したジュロン島のガス化施設においてCCS能力を開発するなど、シンガポールおよび周辺地域に注力している。LindeのCEOであるSanjiv Lamba氏は「当社がCCSの発展に貢献するためのコンソーシアムの一部となる方法をEDBと綿密に協力して検討している」と述べ、加えて「今回の投資により、Lindeは年間数百万トンの二酸化炭素相当物を回収および貯留することを目指している」とした。さらに、「地域でCCSを開発する機会がある一方で、その成否は政府間の協議の結果に依存する」と指摘した。なお、Lindeはクリーンな水素製造への投資も増やしている。最近、化学会社Evonikにグリーン水素を供給するために、シンガポールに電解槽施設を建設することに合意した。Lindeはより効率的な分解技術の開発を目指している。

5

ダイソン、シンガポールに次世代バッテリー工場を建設、AI開発を促進へ

家電大手のダイソンが、同社の先端製造業への大きな投資として、新製品用の次世代バッテリーを製造する工場をトゥアスに開設する。この新施設は今年中に完成し、2025年までに完全に稼働する予定だ。創業者のジェームズ・ダイソン (James Dyson) 氏は、「ソフトウェア、コネクティビティ、AI、独自の新技術バッテリーが、次世代のダイソンテクノロジーの原動力となる。次世代バッテリーは、ダイソンのマシンのパフォーマンスとサステナビリティに大きな革命をもたらす」と述べた。この新しいバッテリー工場に対する投資額は公開されていないが、広報担当者によれば、この投資はシンガポールにおける継続的な15億SGD (約1,545億円) のコミットメントの一部であるという。また、このハイテク工場では、現在利用可能なものよりも小型で軽量、持続可能でエネルギー密度の高い独自のバッテリーを生産する予定であるとしている。ダイソンのCEOであるローランド・クルーガー (Roland Krueger) 氏は、シンガポールのエンジニアや科学者といった高度な技術を持つ労働力と、支援する政府にも言及し、「ダイソンがシンガポールで先端製造業を拡大することにより、全く新しいバッテリー技術を市場に投入することが可能になる」と述べた。ダイソンは80カ国で1万4,000人以上のスタッフを雇用しており、シンガポールでは約1,400人が勤務している。

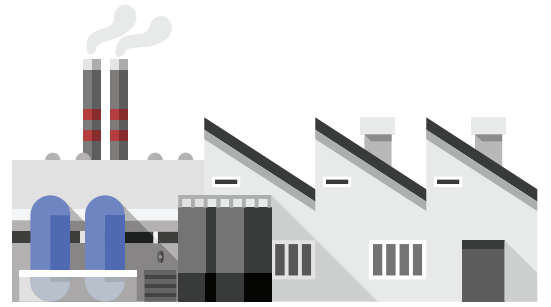
6

三井住友銀行、シンガポールで2億米ドルのVCファンドを立ち上げ

三井住友銀行 (SMBC) と東京のベンチャーキャピタルであるインキュベイトファンドが共同で、アジアで有望なフィンテックなどのスタートアップに投資するためのファンドをシンガポールに設立した。新ファンド「SMBC Asia Rising Fund」は2億米ドル (約277億円) を運用する予定で、その大半は三井住友銀行から拠出される。同ファンドは、アジアにおける金融サービスの普及を目指し、決済や融資などの分野で先進的な技術を持つフィンテックのベンチャー企業に投資する予定だ。三井住友銀行は、10年間のファンド運用期間中に、革新的な技術でデータを分析し融資の可否を判断するレンディング技術や、BaaS (バンキング・アズ・ア・サービス) などの分野で、最先端の金融技術を持つベンチャー企業の中から投資先を探す。ファンドは、三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) が出資する金融機関などとの提携を条件に、フィンテック関連ベンチャーに投資を行う。SMBCグループは大手金融機関とアジアのベンチャー企業との連携を通じて、アジアのフィンテック市場での存在感を高めていく構えだ。

*1シンガポールドル (SGD)=103.00円、1米ドル=138.67円 (2023年5月22日時点)

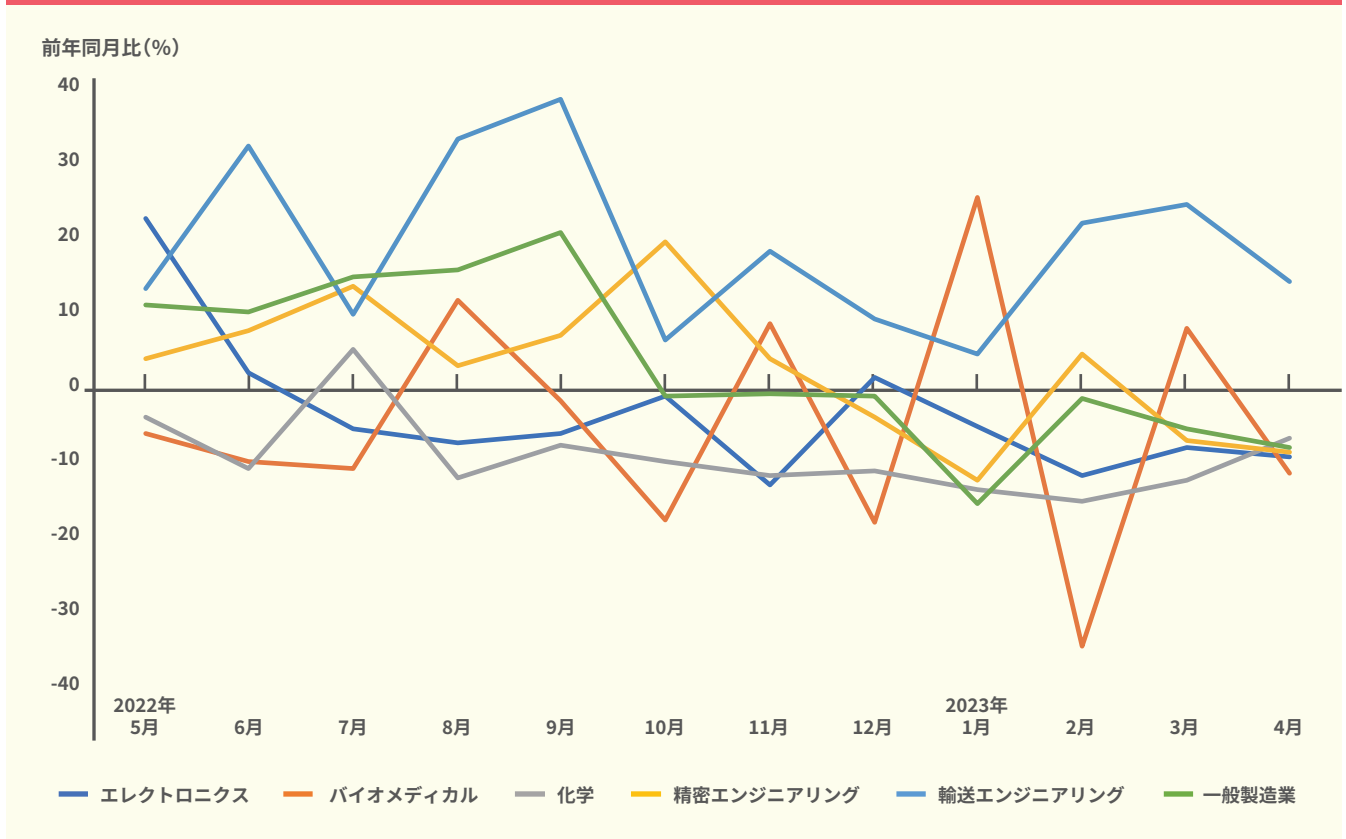
MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



ハイライト

2023年4月のシンガポールの製造業生産高は、前年同月比6.9%減となりました。また、季節調整済み前月比では1.9%減となりました。全体的には減少傾向にあるものの、輸送エンジニアリングにおける生産高は前年同月比14.5%増を記録しました。中でも、海洋・オフショアエンジニアリング部門は、造船所での活動増加や石油・ガス田設備の生産増加に支えられ24.2%増加しています。

製造業生産高指数伸び率



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

**Bridge
Singapore**

Apr.-Jun. 2023

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

**EDB:
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。